

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

I 労働人口の構成

1 わが国の人口と世帯の概況——八〇年第一三回国勢調査抽出速報集計結果による

総理府統計局は、一九八〇年一〇月一日現在で実施された第一三回国勢調査結果のうち、各都道府県および市区町村で作成した要計表にもとづく「昭和五五年国勢調査、全国都道府県市区町村別人口」(一九八一年一月刊)、および全国の全世帯から一〇〇分の一を抽出して人口の年齢、労働力状態、産業・職業などの構成を明らかにするための「昭和五五年国勢調査、抽出速報集計結果」(一九八一年三月刊)を発表した。それによると(第I表)、(1)わが国の総人口は、前回一九七五年の調査時以後五一二万人(四・六%)を増加して一億一七〇六万人となった。これは五年毎の国勢調査の調査周期でみて戦後最低の増加率であり、また戦後一貫して人口増がつづいた東京都ではじめて人口を減少する一方、これまで人口を減少していた県をふくめて東京都以外のすべての道府県で増加した。(2)総世帯のうち、施設等の単身者からなる世帯をのぞいた一般世帯が三五八一万世帯、その一世帯当たり世帯規模は三・二二人である。この世帯規模は核家族化の進行、一人世帯の増加、女子の出生力の低下によって縮小してきているものの、その度合は鈍化している。(3)人口の年齢別構成をみると、一五歳未満の年少人口の伸びが過去五年間で一・一%と小さかったのにたいし、六五歳以上の老年人口は一九・三%と大きく増加して一〇五七万人(総人口の九・〇%)となり、人口の老齡化傾向をいっそう強めている。(4)就業者五五六六万人の産業別構成では、農業就業者の比重は今回一〇%を割り、製造業就業者も縮小する一方、一九六〇年以來の「第三次産業型への移行」がひきつづいており、なかでもサービス業就業者の比重拡大が大きく、また農業は高齢者中心、サービス業は若年層中心という構成化になっている。

都道府県別人口

第2表により都道府県別の人口を前回調査時の五年前と比べると、戦後一貫して増加してきた東京が六万人、〇・五%を減少している。これとは逆にそのほかの道府県ではすべて増加した。人口増減率から自然増加率を差し引いた社会増減率をみても、東京が四・九%減でもっとも高く、ついで大阪が二・八%減、さらに愛知県も〇・六%の社会減少を示しており、三大都市圏から人口が流出するUターンやJターンがふえていることを裏づけている。

増加率をもっとも高かったのは千葉(一四・一%)、埼玉(一二・四%)、奈良(一二・二%)、滋賀(九・六%)など東京、大阪の周辺県であり、また県庁所在都市のうち奈良、千葉、札幌、宮崎、大分、大津、鹿児島市の七市で一〇%をこえる増加をみたほか、東京都二三区と大阪市をのぞいた県庁のある四五市の平均増加率も五・八%と、市部平均の四・八%を上回っている。一方、工業都市の人口は停滞しており、室蘭、尼崎、玉野、呉など主な重工業都市では人口が減少し、川崎や北九州市でも人口の伸びが低くなっている。

過疎地域振興特別措置法で公示された過疎地域一〇九三町村の人口は全部で八一六万人、五年

間で三・二%を減少していたことになる。これを一九六五～七〇年の一三・四%減、七〇～七五年の八・一%減に比べれば、今回さらに減少率が鈍化したわけで、過疎にもようやく歯止めがかかってきているとみられる。

年齢別人口

人口を年齢によって三区分してみると(第3表)、一五歳未満の年少人口が二七五三万人、一五～六四歳の生産年齢人口七八七六万人、六五歳以上の老年人口一〇五七万人でそれぞれ総人口の二三・五%、六七・四%、九・〇%を占めている。同じ年齢別構成比は一九二〇年の第一回国勢調査時以降一九五〇年まで大きな変化がなく、老年人口も五%前後で推移してきたが、その後の低出生率と平均寿命の延長などにより大きく変化し、八〇年にはついに一〇〇〇万人をこえ人口の老齡化を加速しつつある。

労働力人口と労働力率

就業者と「完全失業者」とからなる労働力人口(第4表および第1図)は五七〇八万人(うち女子二一四九万人)で、この五年間に二六九万人(四・九%)を増加したが、前回調査結果で落ちこみが大きかった女子で七・〇%と比較的大きな伸びを示したのにたいし、男子は三・七%増にとどまった。また、一五歳以上人口に占める労働力人口の割合つまり労働力率は男子が八二・一%、女子は四六・八%であり、これをそれぞれの年齢区分で見ると、男子の場合には在学者の多い一五～一九歳の二〇・二%から上昇して、三〇歳から四九歳までの各年齢階級で九八%台の高い率となり、その後は低下して六五歳以上では四五・四%となる。一方、女子では一五～一九歳の一八・五%から、二〇～二四歳には七一・四%へ上昇して全年齢階級中もっとも高い率を示し、二五～二九歳四九・三%、三〇～三四歳四六・三%へと低下する。その後は年齢が高まるにつれてふたたび労働力率は上昇し、四五～四九歳の六一・九%をピークにしだいに低下して、六五歳以上では一五・七%となる。このようにわが国の女子年齢別労働力率は二つの山をもつM字型となっており、とくに二〇～二九歳代での労働力率の上昇がいちじるしい。

就業者の産業別数

就業者総数五五六六万人の産業別構成では(第5・6表)、製造業が一三一五万人(就業者総数の二三・六%)でもっとも多く、ついで卸・小売業一二六三万人(二二・七%)、サービス業一〇三五万人(一八・六%)、農業五四三万人(九・七%)、建設業五三六万人(九・六%)などが大きな比重を占めている。これを一九七〇年以後の調査結果とくらべてみると、農業の比重は一七・九%から八〇年には九・七%へと大幅に縮小している。また製造業も七〇年には二六・一%を占めていたが、七五年には二四・九%と戦後はじめての減少を示し、今回も二三・六%へと縮小がつづいている。一方、この一〇年間ではサービス業での比重拡大がもっとも大きく七〇年の一四・六%から一八・六%へと四・〇ポイント上昇させている。ついで卸・小売業、建設業の比重もそれぞれ三・四ポイント、二・一ポイント高まっている。こうしたサービス業を中心とする「第三次産業型への移行」のなかでは、とくに若年層(一九～二九歳)就業者の割合の変化がいちじるしい。たとえば、第一次産業は高齢層中心、第三次産業は若年層中心というごとくである。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

